

第 43 期

中間事業報告書

(平成21年 4 月 1 日から平成21年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,612,507,400円 (平成21年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第43期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 若村 昭一

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の底打ち感がみられるものの企業収益の減少は続いており、雇用情勢の悪化や先行きへの不透明感から企業の設備投資や消費も低迷するなど依然として厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化を背景に顧客の情報化投資に対して大幅な見直しや抑制傾向が強まって、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、ソフトウェアの開発事業を中心に受注獲得に向け既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、当第2四半期累計期間の業績は、企業収益の悪化などによる外部環境の影響が他の業種より多少遅れて影響してきており、役務提供型事業の契約の見直しに伴う受注減や請負型における大型案件の減少、新規案件の凍結、先送り等が起因して、売上高は14億84百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

一方、利益面につきましては、固定費の削減や経営の効率化に努めてまいりましたがSEの稼働率の悪化が売上原価を押し上げる結果となり、営業損益は48百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）、経常損益は54百万円の損失（前年同期は68百万円の利益）となりました。

中間純損益は、特別利益として過年度の賞与引当金の過大計上による戻入益23百万円や投資有価証券売却益6百万円などの計上がありました。28百万円の損失（前年同期は17百万円の利益）となりました。

このような中、当社グループは更なる技術力の向上を図るとともに、協業体制による事業収益基盤の強化とグループ価値の向上に努めていく所存であります。

株主の皆様には、格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発 および関連業務	830,699	55.9%	964,467	55.4%	2,019,444	58.1%
コンピュータ関連サービス	511,645	34.5%	624,399	35.8%	1,134,405	32.7%
データエントリー	125,884	8.5%	139,978	8.0%	292,406	8.4%
そ の 他	16,635	1.1%	14,489	0.8%	28,283	0.8%
合 計	1,484,865	100.0%	1,743,335	100.0%	3,474,540	100.0%

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	1,484,865 千円	△ 14.8 %	1,743,335 千円	3,474,540 千円
経常利益又は損失(△)	△ 54,599	—	68,340	150,077
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (1株当り中間(当期)純利益 又は中間純損失(△))	△ 28,362 (△5円55銭)	—	17,904 (3円42銭)	48,630 (9円38銭)
総 資 産	3,672,138	6.0	3,465,147	3,467,911
純 資 産	1,976,716	△ 2.0	2,018,033	2,003,093

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	53,742 千円	△ 16.4 %	64,290 千円	129,055 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 5,561	—	683	7,787
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (1株当り中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△))	32,050 (6円28銭)	—	△ 16,658 (△3円04銭)	△ 16,680 (△3円14銭)
総 資 産	1,757,633	△ 0.6	1,768,804	1,760,240
純 資 産	1,693,078	0.5	1,683,868	1,669,384

中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,365,014	流 動 負 債	763,401
現金及び預金	332,004	支払手形及び買掛金	27,620
受取手形及び売掛金	393,852	短期借入金	353,136
たな卸資産	274,512	未払法人税等	5,975
繰延税金資産	244,728	未払費用	241,164
その他	121,053	賞与引当金	66,889
貸倒引当金	△ 1,137	その他	68,615
固 定 資 産	2,306,762	固 定 負 債	932,020
有形固定資産	1,620,583	長期借入金	776,346
建物及び構築物	527,301	退職給付引当金	132,477
機械装置及び運搬具	2,387	長期未払金	19,233
工具器具備品	51,717	その他	3,964
土地	1,039,176	負 債 合 計	1,695,421
無形固定資産	170,035	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	516,143	株 主 資 本	2,016,392
投資有価証券	185,700	資本金	1,612,507
長期貸付金	100,317	資本剰余金	48,480
長期繰延税金資産	122,114	利益剰余金	363,873
その他	132,521	自己株式	△ 8,468
貸倒引当金	△ 24,510	評価・換算差額等	△ 53,395
繰 延 資 産	361	その他有価証券評価差額金	10,646
株式交付費	361	為替換算調整勘定	△ 64,042
資 産 合 計	3,672,138	少 数 株 主 持 分	13,719
		純 資 産 合 計	1,976,716
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,672,138

中間連結損益計算書 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,484,865
売 上 原 価		1,289,000
売 上 総 利 益		195,865
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		244,517
営 業 損 失		48,652
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,176	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,956	12,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,700	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,378	18,079
経 常 損 失		54,599
特 別 利 益		32,591
特 別 損 失		319
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		22,327
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,110
法 人 税 等 調 整 額		1,879
少 数 株 主 損 失		955
中 間 純 損 失		28,362

中間連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

		株 主 資 本				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高		1,612,507	48,480	392,235	△ 112	2,053,111
当 中 間 期 変 動 額	中間純損失(△)			△ 28,362		△ 28,362
	自己株式の取得				△ 8,356	△ 8,356
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
	当中間期変動額合計			△ 28,362	△ 8,356	△ 36,718
当 中 間 期 末 残 高		1,612,507	48,480	363,873	△ 8,468	2,016,392

		評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高		5,190	△ 69,883	14,674	2,003,093
当 中 間 期 変 動 額	中間純損失(△)				△ 28,362
	自己株式の取得				△ 8,356
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,455	5,841	△ 955	10,342
	当中間期変動額合計	5,455	5,841	△ 955	△ 26,376
当 中 間 期 末 残 高		10,646	△ 64,042	13,719	1,976,716

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,115,492株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増	当中間期中の 減	当中間期末
普通株式	400株	31,400株	一株	31,800株

当中間期の自己株式の増加は、以下のとおりであります。

- ① 平成21年4月に200株と平成21年6月に200株の端株の買取を行っております。
- ② 平成21年8月に市場から31,000株(8百万円)を取得しております。

連結の範囲に関する事項

(連結子会社)

当中間連結会計期間において、共同コンピュータホールディングス(株)は連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併いたしました。

それに伴い、有限会社ジスネットは解散したため、連結の範囲から除外されております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(たな卸資産)

① 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 仕掛品及び半製品

個別法に基づく原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

会計処理基準等に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に関する収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進捗基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事について工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
取締役	小林勇雄	監査役	福田正樹
取締役	村井幸夫	監査役	橋田康明
取締役	山崎明子		

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,115,492株
株主数	483名

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
上 場 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 方 法	電子公告

1. 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.kyd.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告します。
2. 当社の貸借対照表及び損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。